

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	189,126,348			190,496,676	実収支比率			2.8	3.1
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	184,132,428	184,590,209	経常収支比率	89.4	87.7	(96.0)	(94.9)		
					首都	×	歳入歳出差引	4,993,920	5,906,467	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,022,228	2,607,807	標準財政規模	106,878,973	106,573,940				
						×	実収支	2,971,692	3,298,660	財政力指数	0.76	0.76				
人口	平成27年国調(人)	514,865	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-326,968	277,190	公債費負担比率	13.4	13.4				
	平成22年国調(人)	517,231			過疎	○	積立金	300,000	700,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	511,310	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	1,500,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	507,786			6,957	8,087	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,026,968	-522,810	実質公債費比率	7.7	7.5		
	平31.01.01(人)	513,227	第2次		3.2	3.6			基準財政収入額	62,278,877	61,912,371	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	509,989			40,668	42,280			基準財政需要額	81,667,664	80,108,020					
	増減率(%)	-0.4			18.8	18.8			標準税収入額等	79,971,475	79,480,705					
	うち日本人(%)	-0.4	第3次		169,242	174,203			経常経費充当一般財源等	98,167,268	95,721,163					
面積(km ²)	429.40			78.0	77.6			歳入一般財源等	118,183,040	117,226,927						
人口密度(人/km ²)	1,199															
世帯数(世帯)	230,509															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	175,291,270	178,034,843					
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,864	9,233,536	3,224	うち公的資金	113,665,941	117,362,594					
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	459	1,511,487	3,293	債務負担行為額(支出予定額)	42,228,216	45,483,372					
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	257	873,029	3,397	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	7,320		教育公務員	57	209,842	3,681	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000					
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	18,600,000	17,800,000					
	議会議員	41	6,230		合計	2,921	9,443,378	3,233	減債基金	6,950,000	7,650,000					
					ラスパイレズ指数				99.4	その他特定目的基金	21,872,887	21,040,602				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(28)	松山市土地開発公社	(※3)				
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(29)	松山市スポーツ協会					
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山国際交流協会					
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団					
		(9)	競輪事業特別会計			(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山衛生事務組合	(32)	松山観光コンベンション協会					
								(24)	松山市、東温市共有山林組合	(33)	松山市文化・スポーツ振興財団					
								(25)	愛媛県地方税滞納整理機構							
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(27)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	70,247,131	37.1	70,247,131	68.7	普通税	68,112,113	97.0
地方譲与税	1,487,097	0.8	1,487,097	1.5	法定普通税	68,112,113	97.0
利子割交付金	94,989	0.1	94,989	0.1	市町村民税	32,221,486	45.9
配当割交付金	293,210	0.2	293,210	0.3	個人均等割	833,666	1.2
株式等譲渡所得割交付金	172,405	0.1	172,405	0.2	所得割	24,336,488	34.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,757,493	2.5
地方消費税交付金	9,033,161	4.8	9,033,161	8.8	法人税割	5,293,839	7.5
ゴルフ場利用税交付金	83,301	0.0	83,301	0.1	固定資産税	31,297,804	44.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,131,186	44.3
自動車取得税交付金	130,352	0.1	130,352	0.1	軽自動車税	1,381,380	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,211,443	4.6
自動車税環境性能割交付金	40,018	0.0	40,018	0.0	釧産税	-	-
地方特例交付金等	1,035,428	0.5	1,035,428	1.0	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	425,972	0.2	425,972	0.4	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	16,818	0.0	16,818	0.0	目的税	2,135,018	3.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,516	0.0	8,516	0.0	法定目的税	2,135,018	3.0
子ども・子育て支援臨時交付金	584,122	0.3	584,122	0.6	入湯税	155,604	0.2
地方交付税	21,258,564	11.2	19,439,432	19.0	事業所税	1,979,414	2.8
普通交付税	19,439,432	10.3	19,439,432	19.0	都市計画税	-	-
特別交付税	1,819,132	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	103,875,656	54.9	102,056,524	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	64,655	0.0	64,655	0.1	合計	70,247,131	100.0
分担金・負担金	642,435	0.3	-	-			
使用料	2,360,828	1.2	112,321	0.1			
手数料	1,008,482	0.5	-	-			
国庫支出金	40,660,266	21.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,768	0.0	2,768	0.0			
都道府県支出金	14,849,525	7.9	-	-			
財産収入	601,494	0.3	27,166	0.0			
寄附金	272,681	0.1	-	-			
繰入金	2,827,522	1.5	-	-			
繰越金	4,406,467	2.3	-	-			
諸収入	5,284,369	2.8	29,661	0.0			
地方債	12,269,200	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	7,468,000	3.9	-	-			
歳入合計	189,126,348	100.0	102,293,095	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.5	98.4
(%)	年	99.4	98.3
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	99.5	98.4
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	99.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	27,370,926	実質収支	3,003,482
下水道	6,320,770	再差引収支	1,445,939
上水道	682,104	加入世帯数(世帯)	68,259
簡易水道	216,555	被保険者数(人)	103,311
市場	178,523	被保険者	84
国民健康保険	5,494,261	1人当り	84
その他	14,478,713	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	356

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	818,553	0.4	-	818,289	
総務費	14,517,709	7.9	383,625	12,076,954	
民生費	91,300,609	49.6	998,481	43,331,694	
衛生費	12,588,156	6.8	610,239	10,091,522	
労働費	343,645	0.2	-	11,522	
農林水産業費	2,538,993	1.4	1,347,557	1,381,490	
商工費	5,729,844	3.1	40,568	2,377,677	
土木費	18,285,246	9.9	7,249,031	11,139,877	
消防費	5,358,794	2.9	438,105	4,721,125	
教育費	14,458,144	7.9	616,477	11,121,942	
災害復旧費	1,878,445	1.0	-	223,200	
公債費	16,091,949	8.7	-	15,871,487	
諸支出金	222,341	0.1	-	22,341	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	184,132,428	100.0	11,684,083	113,189,120	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	104,377,545	56.7	58,588,903	58,196,047	53.0
人件費	25,226,125	13.7	23,026,273	22,734,816	20.7
うち職員給	17,706,710	9.6	15,977,430	-	-
扶助費	63,060,435	34.2	19,692,107	19,590,708	17.8
公債費	16,090,985	8.7	15,870,523	15,870,523	14.5
元利償還金	16,090,985	8.7	15,870,523	15,870,523	14.5
内 うち元金	15,012,773	8.2	14,818,904	14,818,904	13.5
訳 うち利子	1,078,212	0.6	1,051,619	1,051,619	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	66,192,355	35.9	51,350,448	39,971,221	36.4
物件費	22,923,130	12.4	18,448,281	17,105,207	15.6
維持補修費	1,645,312	0.9	1,342,281	1,342,281	1.2
補助費等	14,009,088	7.6	11,395,978	7,134,868	6.5
うち一部事務組合負担金	1,074,613	0.6	1,024,362	1,024,362	0.9
繰出金	20,151,249	10.9	16,105,989	14,353,817	13.1
積立金	2,107,688	1.1	2,070,937	-	-
投資・出資金・貸付金	5,355,888	2.9	1,986,982	35,048	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,562,528	7.4	3,249,769	-	-
うち人件費	403,543	0.2	397,800	-	-
内 普通建設事業費	11,684,083	6.3	3,026,569	-	-
うち補助	6,037,554	3.3	229,987	-	-
うち単独	4,964,159	2.7	2,635,972	-	-
災害復旧事業費	1,878,445	1.0	223,200	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	184,132,428	100.0	113,189,120	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	188,434	183,828	4,607	2,585	2,726	177,211	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	703	343	360	-	11	1,645	
3 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	104	77	27	27	8	-	
4 公債管理特別会計	22,749	22,749	-	-	16,651	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	511,310	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	507,786	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.40	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	189,126,348	千円	将来負担比率	51.8	%
歳出総額	184,132,428	千円			
実質収支	2,971,692	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	106,878,973	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
地方債現在高	175,291,270	千円			

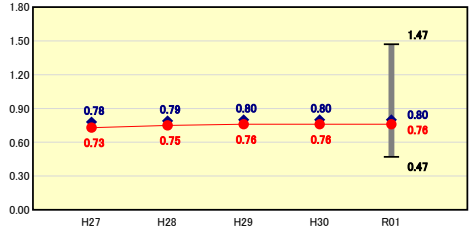


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 38/59 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.43

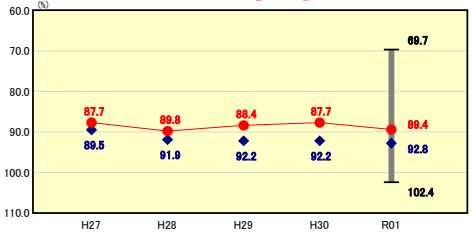


財政力指数の分析欄
 令和元年度は、市民税所得割や固定資産税の増加などで基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債償還費の増等による公債費の増加などで基準財政需要額も増加したため、指数は前年度と同数となった。類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、新規産業の育成に取り組むことによる地域経済の活性化を図り、更なる収支を確保するなど、指数の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 11/59 全国平均 93.6 愛媛県平均 89.5

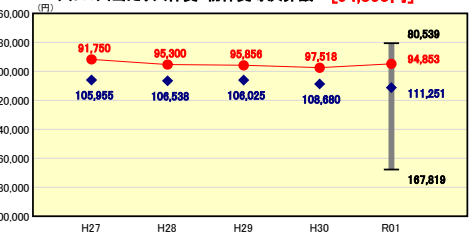


経常収支比率の分析欄
 行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和元年度は、市税の増などにより経常経費充当一般財源が増加したが、扶助費の増などで経常経費の増加がそれを上回ったため、前年度から1.7ポイント増の89.4%となった。今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,853円]

類似団体内順位 6/59 全国平均 135,880 愛媛県平均 130,467

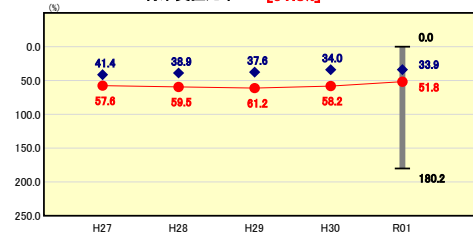


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和元年度は、産業廃棄物最終処分場支障等除去事業費の減などにより、物件費が減少したことから、昨年度より減少している。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.8%]

類似団体内順位 34/58 全国平均 27.4 愛媛県平均 37.1

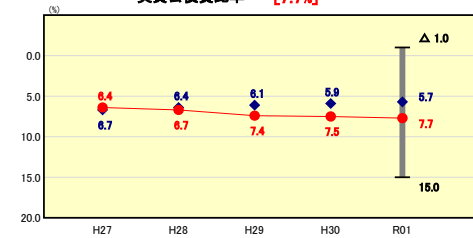


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高及び公営企業債繰入見込額の減による将来負担額の減少などから、令和元年度の将来負担比率は51.8%となり、前年比6.4ポイントの減となった。今後も本市策定の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、交付税算入率の高い起債を効果的に活用するとともに、償還能力に留意しつつ、計画的に健全な市債の発行に努めるものの、今後の大型事業の実施や公共施設更新等の財源として、充当可能基金の取崩しを見込んでいる状況等を鑑み、比率の上昇が見込まれている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 38/59 全国平均 5.8 愛媛県平均 7.6

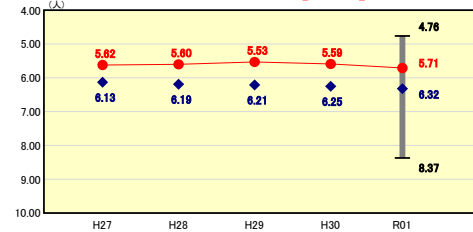


実質公債費比率の分析欄
 標準収入額等の増加などで標準財政規模は増加したものの、臨時財政対策債等の元利償還金の増加などから、令和元年度の単年度実質公債費比率は8.0%と前年度比0.6ポイントの増となった。また、3か年平均では、7.7%と昨年度比0.2ポイントの悪化となっている。今後も「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、市債残高を抑制することによる公債費の減少や交付税措置の高い起債を優先し、実質負担の軽減に努めるものの、公共施設の老朽更新や大型事業が控えていることから、一定期間、数値の上昇が懸念される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.71人]

類似団体内順位 15/59 全国平均 8.03 愛媛県平均 7.89

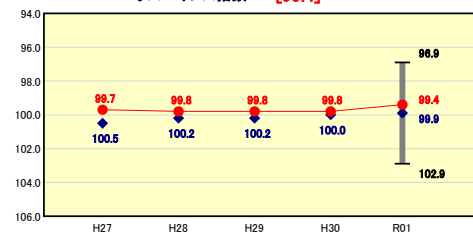


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 21/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

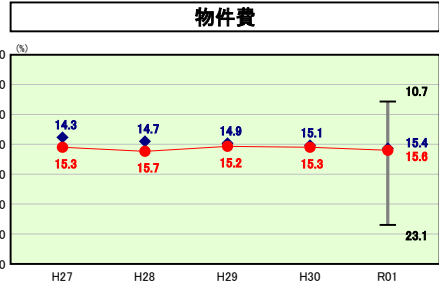
愛媛県松山市

経常収支比率の分析

人口	511,310	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	507,786	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.40	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	189,126,348	千円	将来負担比率	51.8	%
歳出総額	184,132,428	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	2,971,692	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	106,878,973	千円			
地方債現在高	175,291,270	千円			



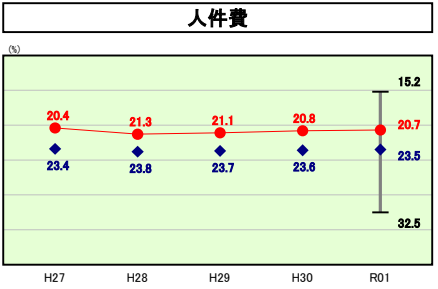
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/58 全国平均 15.0 愛媛県平均 15.1

物件費の分析欄

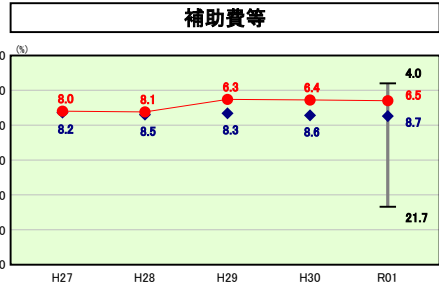
令和元年度は、ごみ収集事業の委託対象地区の増などで、昨年度から0.3ポイント増加している。類似団体の数値より高いのは、松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことによるものである。今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



類似団体内順位 14/58 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.9

人件費の分析欄

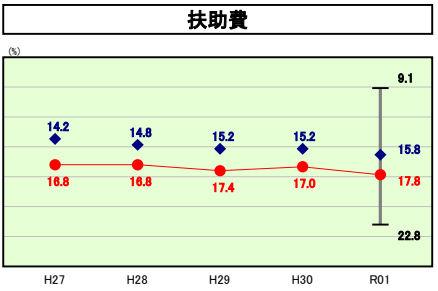
松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



類似団体内順位 14/58 全国平均 10.3 愛媛県平均 8.6

補助費等の分析欄

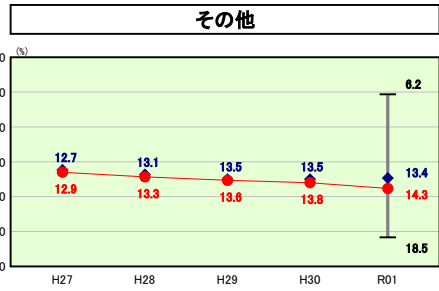
令和元年度は、下水道事業会計負担金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.1ポイント増加している。



類似団体内順位 44/58 全国平均 13.1 愛媛県平均 11.8

扶助費の分析欄

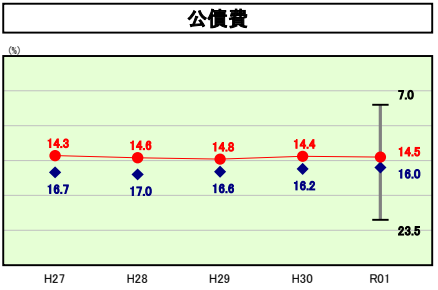
令和元年度は幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費などが増加し、昨年度から0.8ポイント増加している。今後においても扶助費の伸びが想定され、自助努力による改善は困難な状況と考える。



類似団体内順位 41/58 全国平均 13.1 愛媛県平均 13.8

その他の分析欄

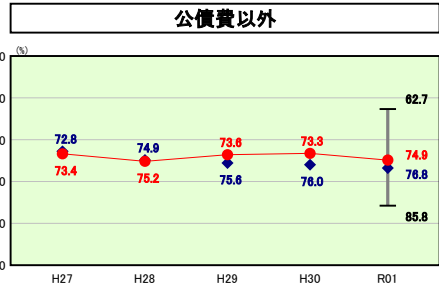
令和元年度は、特別会計への繰入金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.5ポイント増加している。



類似団体内順位 21/58 全国平均 16.5 愛媛県平均 17.3

公債費の分析欄

健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 17/58 全国平均 77.1 愛媛県平均 72.2

公債費以外の分析欄

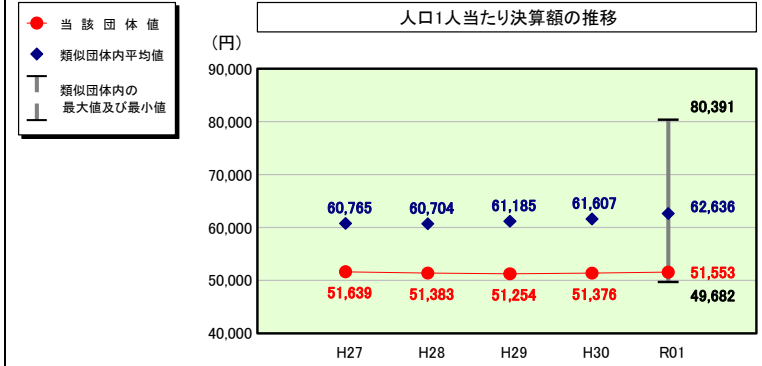
扶助費が類似団体の平均値を大きく上回っているが、厳しい財政状況の中、行財政改革による人件費などの抑制に努めていることから、令和元年度は1.6ポイント増加したものの、類似団体の数値より1.9ポイント低く、概ね適正な水準を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

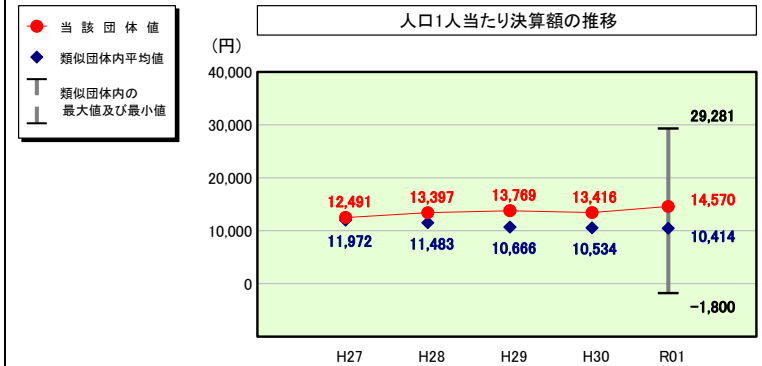
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,226,125	49,336	58,073	▲ 15.0
賃金 (物件費)	1,194,469	2,336	2,762	▲ 15.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	275,397	539	1,714	▲ 68.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	632	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	958,968	1,876	1,980	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	403,543	789	1,379	▲ 42.8
▲退職金	▲ 1,698,721	▲ 3,322	▲ 3,914	▲ 15.1
合計	26,359,781	51,553	62,636	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	6.32	▲ 0.61
ラスパイレース指数	99.4	99.9	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

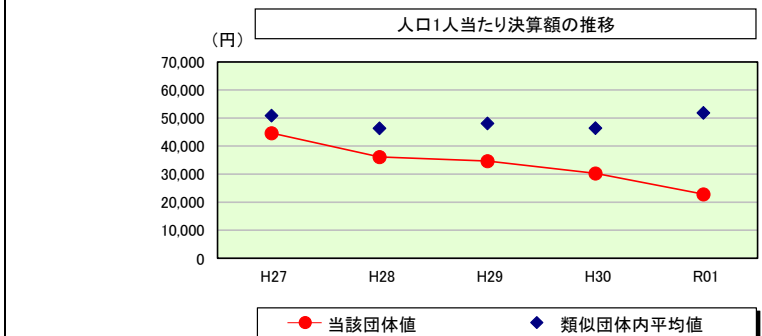


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,788,649	30,879	36,995	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,333	847	81	945.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,452,620	10,664	8,919	19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,664	5	380	▲ 98.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	313	1	886	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,278	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 220,462	▲ 431	▲ 8,108	▲ 94.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,008,559	▲ 27,397	▲ 28,743	▲ 4.7
合計	7,449,836	14,570	10,414	39.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	23,085,033	44,647	8.5	50,880	▲ 1.4	9.9
うち単独分	11,330,770	21,914	37.4	27,819	▲ 7.5	29.9
H28	18,644,513	36,141	▲ 19.1	46,395	▲ 8.8	▲ 10.3
うち単独分	8,016,466	15,539	▲ 29.1	26,304	▲ 5.4	▲ 23.7
H29	17,861,898	34,692	▲ 4.0	48,088	▲ 3.6	▲ 7.6
うち単独分	5,251,273	10,199	▲ 34.4	25,183	▲ 4.3	▲ 30.1
H30	15,541,045	30,281	▲ 12.7	46,457	▲ 3.4	▲ 9.3
うち単独分	5,548,661	10,811	6.0	24,020	▲ 4.6	▲ 10.6
R01	11,684,083	22,851	▲ 24.5	51,849	11.6	▲ 36.1
うち単独分	4,964,159	9,709	▲ 10.2	26,326	9.6	▲ 19.8
過去5年間平均	17,363,314	33,722	▲ 10.4	48,734	0.3	▲ 10.7
うち単独分	7,022,266	13,634	▲ 6.1	25,930	0.6	▲ 6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

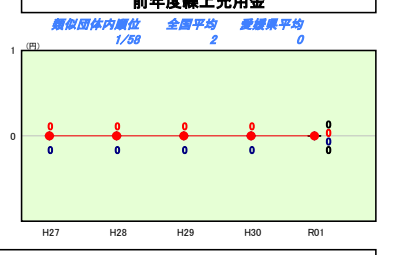
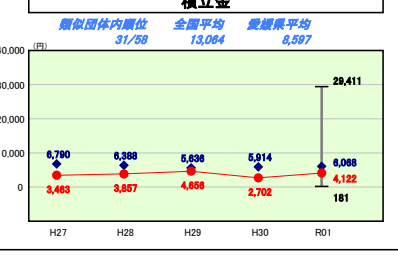
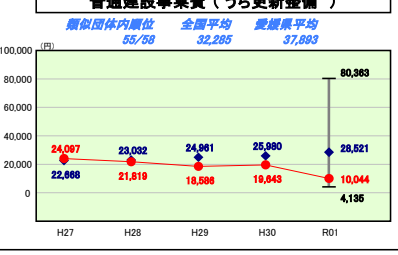
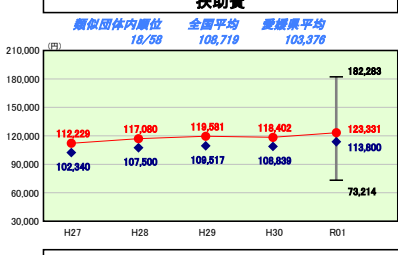
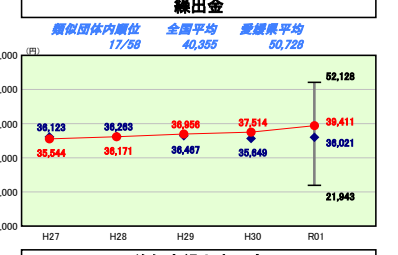
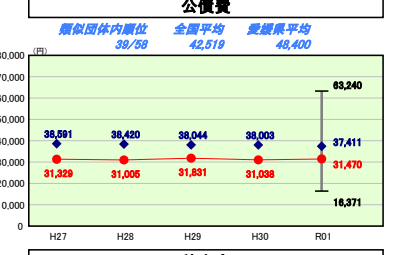
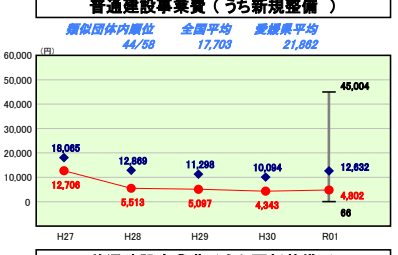
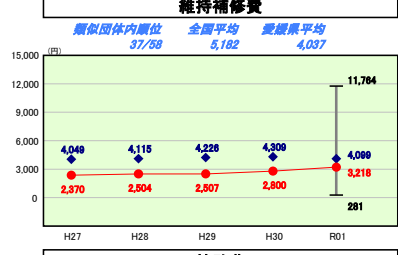
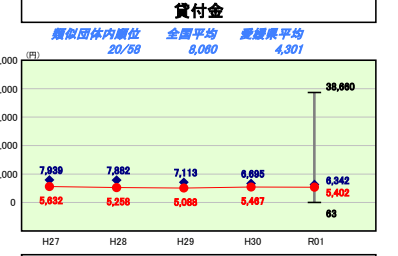
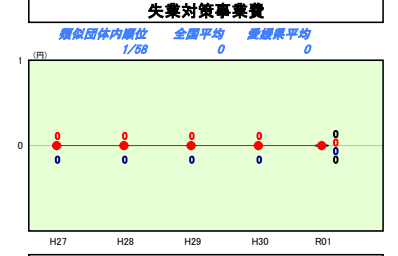
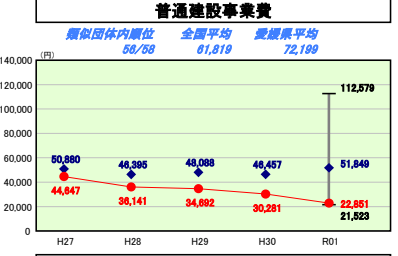
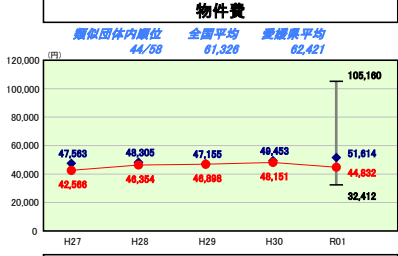
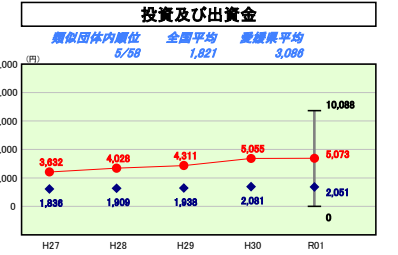
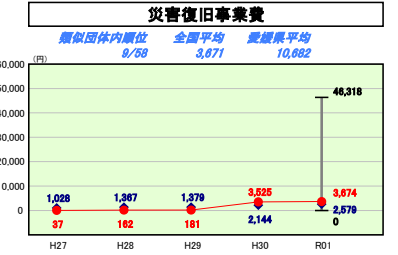
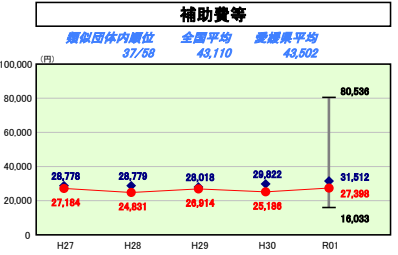
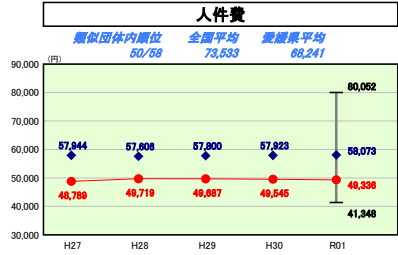
令和元年度

愛媛県松山市

人口	511,310 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	507,786 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	429.40 ㎢	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	189,126,348 千円	将来負担比率	51.8 %
歳出総額	184,132,428 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	2,971,692 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	106,878,973 千円		
地方債現在高	175,291,270 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和元年度は、施設型給付認定こども園事業の増などによる扶助費、私立幼稚園保育料補助事業の増などによる補助費等が増加している。
 一方、小学校エアコン整備事業の減などによる普通建設事業費、産業廃棄物最終処分場支障等除去事業の減などによる物件費などが減少しており、歳出全体としても前年度から減少している。
 なお、類似団体と比較すると、人件費や普通建設事業費は大幅に平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

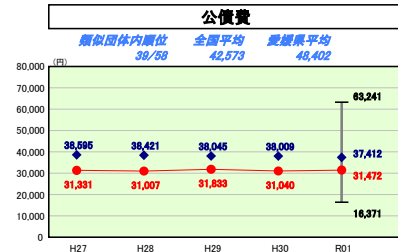
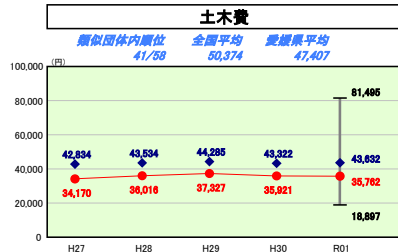
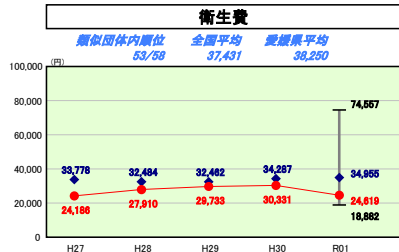
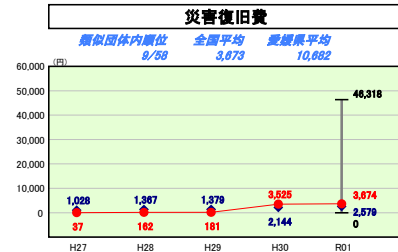
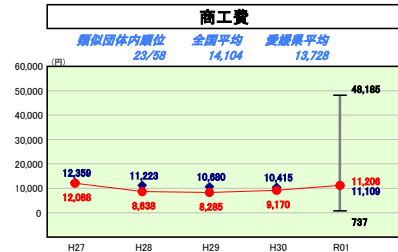
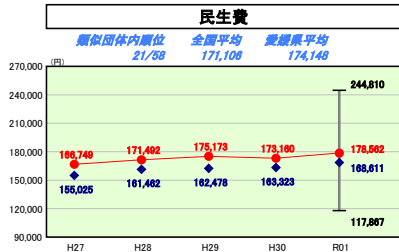
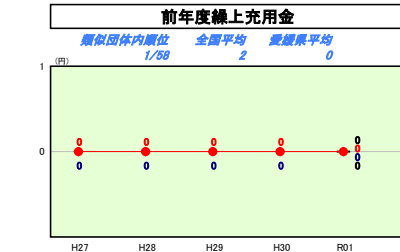
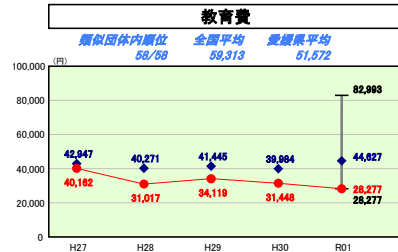
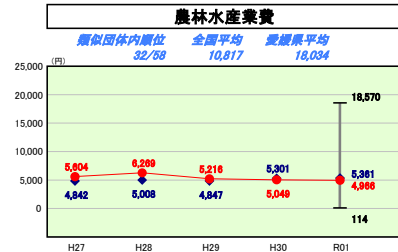
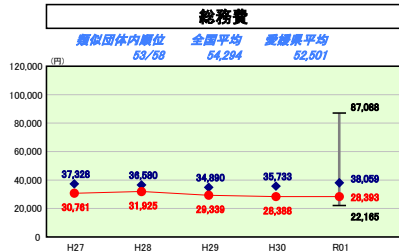
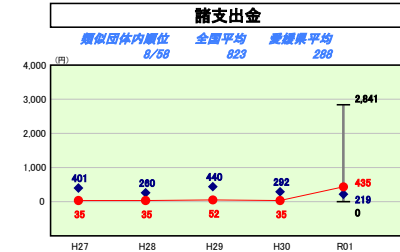
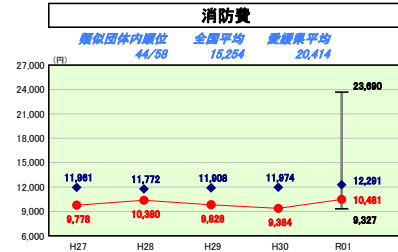
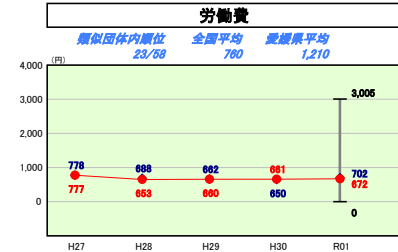
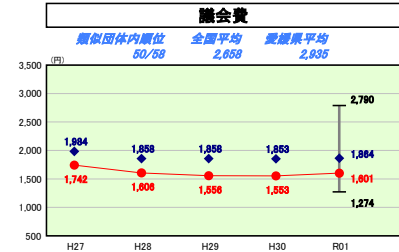
令和元年度

愛媛県松山市

人口	511,310人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	507,786人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	429,40世帯	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	189,126,348千円	将来負担比率	51.8%
歳出総額	184,132,428千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	2,971,692千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	106,878,973千円		
地方債現在高	175,291,270千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



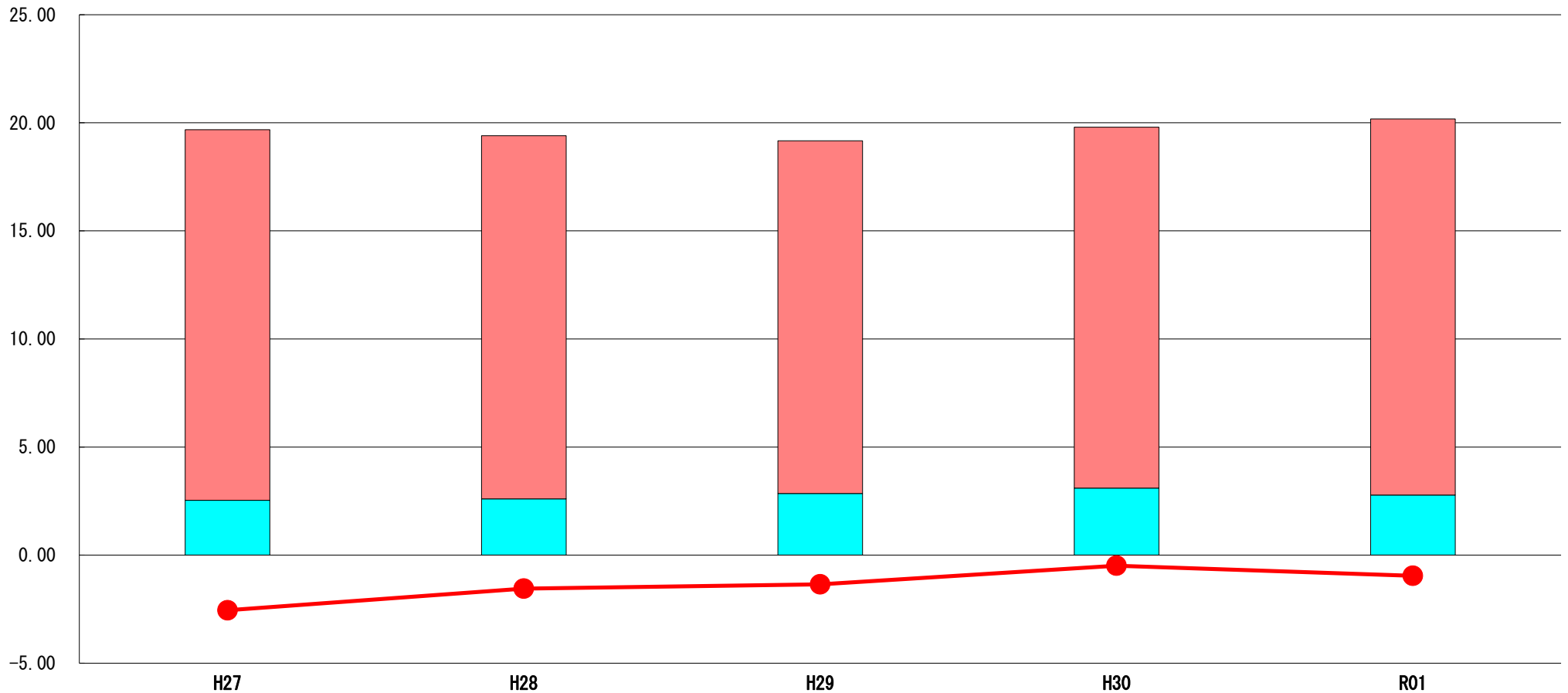
目的別歳出の分析
 令和元年度は、児童扶養手当支給事業や障害福祉サービス事業の増により民生費、松山市プレミアム付商品券事業の増により商工費などが増加している。
 一方、産業廃棄物最終処分場支障除去事業の減により衛生費、小学校エアコン整備事業の減などにより教育費などが減少しており、歳出全体としても前年度から減少している。
 なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		17.14	16.80	16.32	16.70	17.40
 実質収支額		2.54	2.60	2.85	3.10	2.78
 実質単年度収支		▲ 2.55	▲ 1.55	▲ 1.35	▲ 0.49	▲ 0.96

分析欄

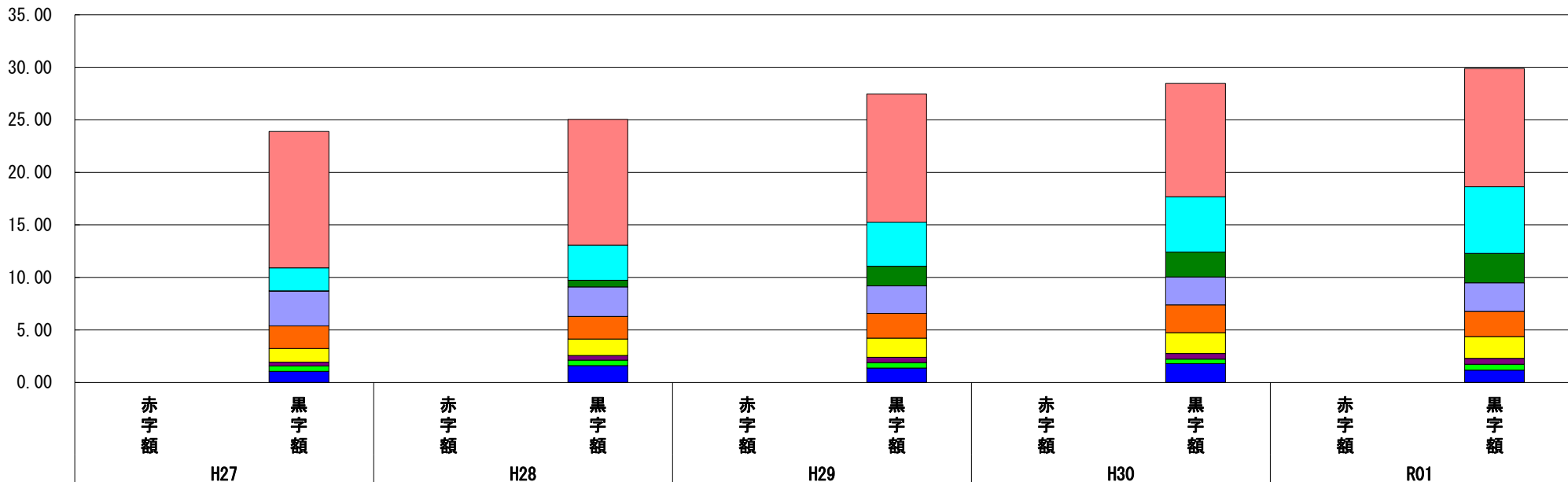
前年度に比べ市税の増加はあったものの、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策等に財源対策を講じるほか、市独自の経済対策を実施したことなどで、令和元年度の実質単年度収支は赤字となっている。
 今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.98	11.98	12.19	10.78	11.27
公共下水道事業会計		2.19	3.34	4.20	5.26	6.33
国民健康保険事業勘定特別会計		0.03	0.63	1.86	2.38	2.81
工業用水道事業会計		3.30	2.80	2.62	2.66	2.71
一般会計		2.16	2.15	2.36	2.64	2.41
松山城観光事業特別会計		1.30	1.58	1.83	1.98	2.07
簡易水道事業会計		0.36	0.44	0.50	0.54	0.56
競輪事業特別会計		0.51	0.51	0.52	0.43	0.56
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.06	1.61	1.37	1.79	1.17

分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

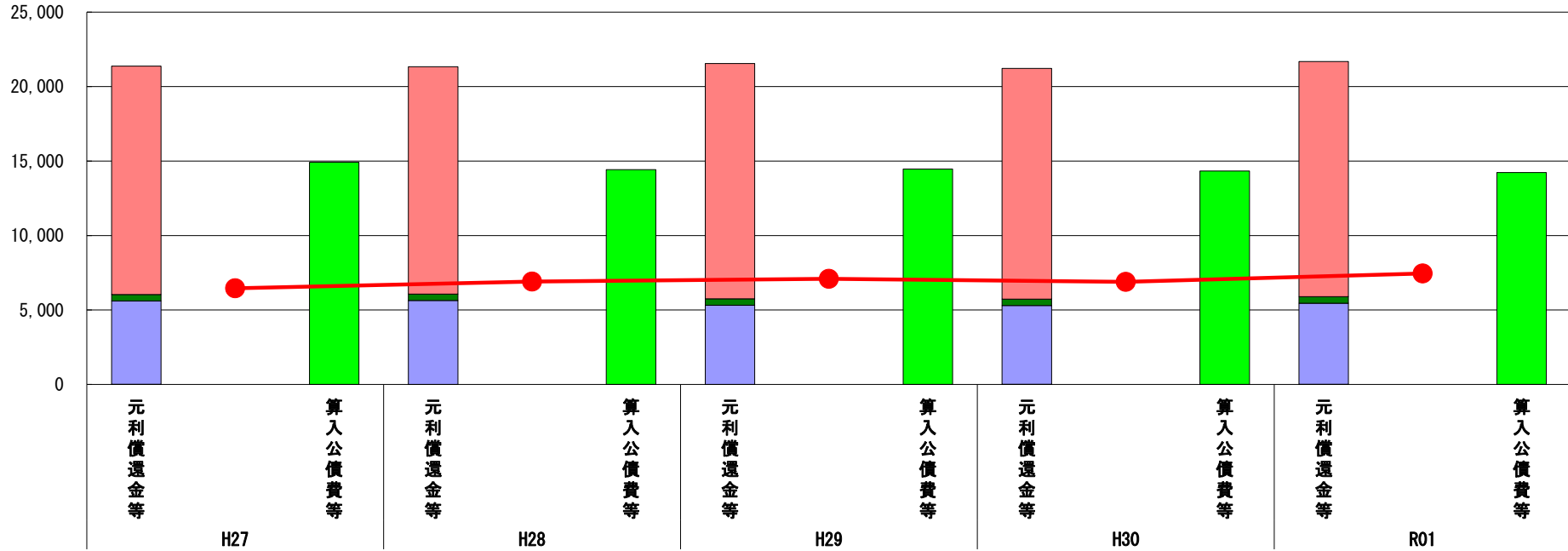
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,333	15,273	15,805	15,485	15,789
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	433	433	433	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,602	5,632	5,313	5,296	5,453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	0
	一時借入金の利子		5	1	3	3	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,915	14,428	14,465	14,335	14,229
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,458	6,911	7,089	6,884	7,450

分析欄

元利償還金等は、臨時財政対策債等の元利償還金の増や公共下水道事業会計の準元利償還金算入額の増により増加した。また、算入公債費等は、事業費補正の算入公債費の減により減少した。この結果、令和元年度実質公債費比率の分子は約5.6億円の増となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			10,170	10,330	10,350	9,930	9,970
減債基金積立相当額			2,588	3,022	3,455	3,888	4,322

分析欄

減債基金積立不足は生じていない。なお、5年満期一括償還分は起債額の1/5ずつ、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

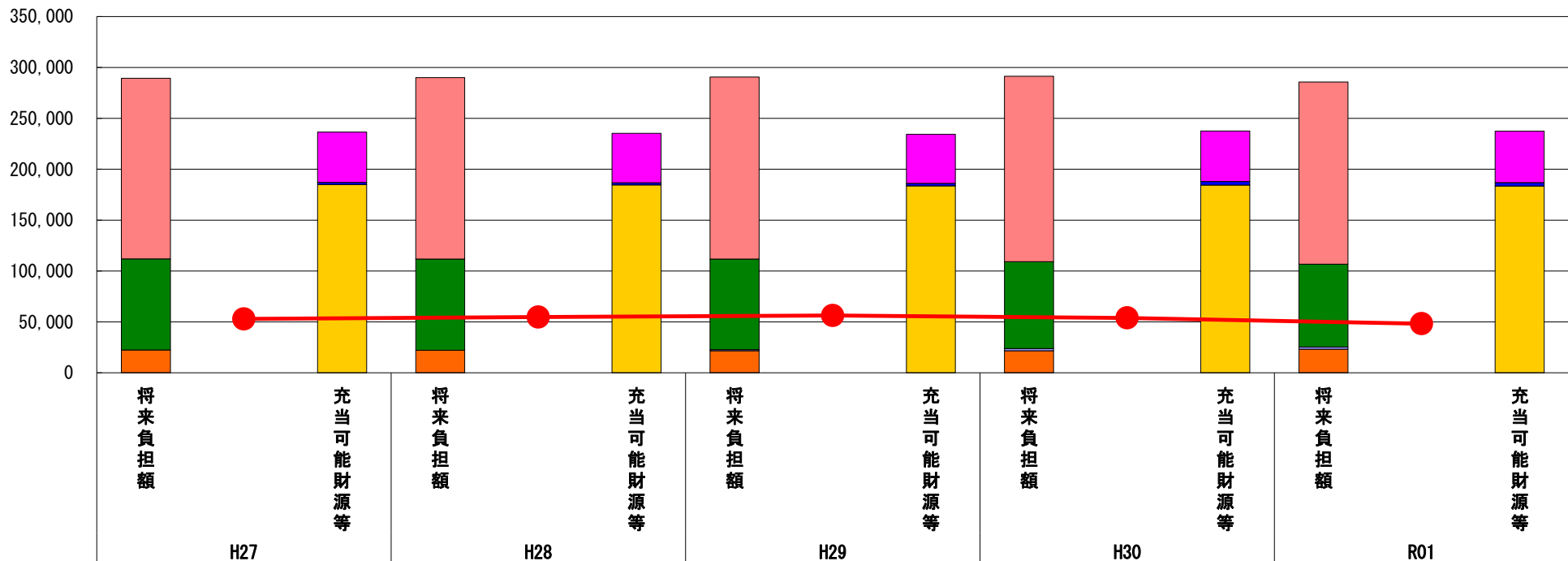
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

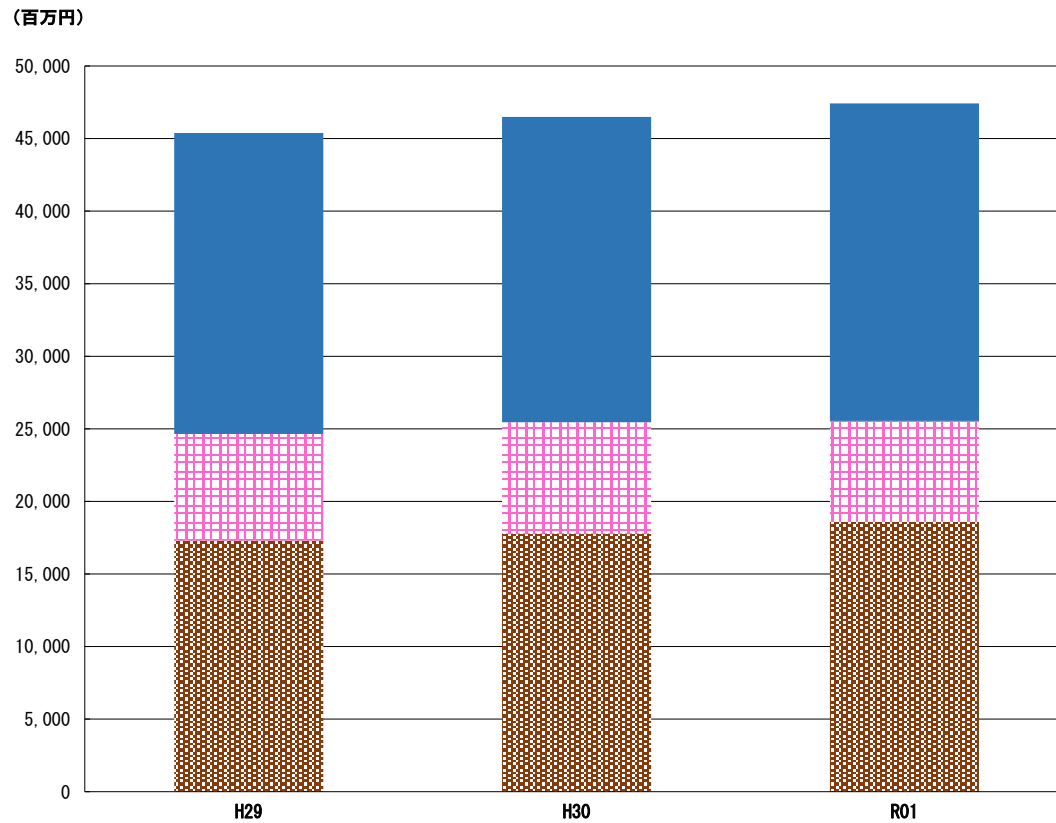
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		177,393	178,284	178,970	182,161	178,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		89,600	89,585	88,919	85,392	81,453
	組合等負担等見込額		-	-	1,143	2,151	2,151
	退職手当負担見込額		22,368	22,131	21,640	21,688	23,189
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		49,399	48,601	48,310	49,541	50,537
	充当可能特定歳入		2,112	2,176	2,393	3,595	3,474
	基準財政需要額算入見込額		184,933	184,495	183,680	184,381	183,440
(A) - (B)	将来負担比率の分子		52,918	54,218	56,288	53,875	48,198

分析欄

将来負担額は、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の減により減少した。また、充当可能財源等は、市税などの収入増に伴い基金取崩を保留したことにより、充当可能基金が増加したものの、下水道費等にかかる公債費の減により基準財政需要額算定見込額が減少し、全体では減少した。将来負担額の減少幅より、充当可能財源等の減少幅の方が小さかったため、令和元年度将来負担比率の分子は約56.8億円の減となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		17,300	17,800	18,600
減債基金		7,350	7,650	6,950
その他特定目的基金		20,730	21,041	21,873
21世紀松山創造基金		10,597	10,903	11,404
合併振興基金		4,000	4,000	4,000
観光開発等産業活性化基金		2,717	2,719	2,646
城山公園整備基金		1,036	1,037	1,026
のびのび教育推進基金		428	428	928
基金残高合計		45,380	46,491	47,423

令和元年度	愛媛県松山市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「減債基金」が7億円減少した一方、「財政調整基金」が8億円、「21世紀松山創造基金」が約5億円、「のびのび教育推進基金」が5億円増加したことなどにより、基金全体としては、約9億円の増加となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「21世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、中長期的には減少していく見込み。 	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害からの復旧、防災・減災対策等の財源に活用するため10億円を取り崩した一方、決算剰余金及び市税の増収により18億円を積み立てたため8億円の増加。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上となるよう努める。 	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他会計からの貸付金元利収入など3億円を積み立てた一方、地方債償還のため10億円を取り崩したことにより7億円減少。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年減少傾向にあり、中長期的にも減少していく見込み。 	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。 観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。 のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。 城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。 水源の森基金：水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資する。 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀松山創造基金：都市開発事業やJR松山駅周辺整備事業などに約0.1億円を取り崩した一方、公共施設の更新に備えて5億円を積み立てたことなどにより約5億円の増加。 のびのび教育推進基金：給食共同調理場の更新や学校の長寿命化等の整備に備えて積み立てたことにより5億円の増加。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 21世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年積立て予定。 のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えてR13年度を目途に計画的に積立て予定。 	